

新潟県主要農作物種子生産・供給対策支援事業実施要領

平成16年4月1日 制定

平成30年4月2日 改正

第1 趣旨

主要農作物種子生産・供給対策支援事業の実施については、新潟県補助金等交付規則、新潟県農産園芸費補助金交付要綱に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

第2 実施方針

この事業は、主要農作物の安定生産及び品質向上を図るため、優良種子の確保及びその円滑な流通の強化を促進し、農家経済の発展に資することをその実施方針とする。

第3 事業主体

事業の実施主体は、県一円の地域を事業区とする指定種子生産団体とする。

第4 実施基準

事業の実施基準は、次の表に定めるとおりとする。

事業内容	実施基準
1 種子生産対策事業	新潟県の取組と連動した適正な品種構成による種子の採種計画を策定し、これに基づき優良種子の確保のための事業を行い、主要農作物の安定生産及び品質向上を図ること。
2 種子供給対策事業	種子の円滑な流通の強化を促進し安定的な供給を図ること。

第5 事業実施計画の申請及び認定

- 1 指定種子生産団体は、事業実施計画書（別記様式）を策定するものとする。
- 2 指定種子生産団体は、前項の事業実施計画書を添付の上、事業実施申請書（様式1号）を知事に提出するものとする。
- 3 知事は、前項の申請の内容を審査し、適当と認められるときは事業実施計画の認定

を行うものとする。

第6 事業実施計画の変更

知事の認定を受けた事業計画の変更のうち、事業内容を変更するとき、指定種子生産団体は、第5に準じて事業実施申請書（変更）及び事業実施計画書（変更）を提出し、知事の認定を受けるものとする。

第7 事業の実施

- 1 指定種子生産団体は、知事の認定を受けた事業実施計画に基づき、所要の手続きを経て実施するものとする。
- 2 事業の着手は、原則として事業実施計画の認定後に行うものとする。ただし、事業の性質、内容等により、早期着手を必要とする場合は、認定前着手届（様式2号）を知事に提出した上で着手するものとする。
- 3 前項ただし書きの規定により、事業実施計画の認定前に着手した場合において、対象事業として認定されないときは自力事業とする。
- 4 2及び3の規定は第6の変更を行う場合について準用する。

第8 完了に伴う手続き

指定種子生産団体は、事業が完了したときは事業完了報告書（様式3号）を作成し、事業実績書（別記様式）を添付の上、知事に提出するものとする。

第9 指導推進体制

県は、本事業の実施に当たって関係機関・団体の協力を得て、指定種子生産団体に対して指導助言を行うものとする。

第10 助成

- 1 県は、予算の範囲内において事業の実施に要する経費に対して助成を行うものとする。
- 2 補助率等は、新潟県農産園芸費補助金交付要綱によるものとする。

様式1号（事業実施申請書）

番 号
平成 年 月 日

新潟県知事 ○○ ○○ 様

指定種子生産団体の長 ○○ ○○ 印

平成 年度主要農作物種子生産・供給対策支援事業実施申請について

平成 年度主要農作物種子生産・供給対策支援事業として別記事業を実施したいので、関係書類を添えて申請します。

別 記

事業内容	事業費	負担区分		事業開始 年月日	事業完了 年月日
		県補助金	団体費		
主要農作物種子生産・供給対策支援事業 1 種子生産対策事業 2 種子供給対策事業					

* 別記様式を添付すること。

様式2号（認定前着手届）

番 号
平成 年 月 日

新潟県知事 ○○ ○○ 様

指定種子生産団体の長 ○○ ○○ 印

平成 年度主要農作物種子生産・供給対策支援事業認定前着手届

平成 年度主要農作物種子生産・供給対策支援事業として下記の事業を認定前に着手したいので、対象事業として認定されない場合は自力事業とすることを了承のうえ、関係書類を添えて提出します。

記

1 認定前着手をしようとする内容

事業内容及び 事業量	
着手予定年月日	
完了予定年月日	
事業費	

2 認定前着手の理由

様式3号（事業完了報告書）

番 号
平成 年 月 日

新潟県知事 ○○ ○○ 様

指定種子生産団体の長 ○○ ○○ 印

平成 年度主要農作物種子生産・供給対策支援事業完了報告について

平成 年度主要農作物種子生産・供給対策支援事業として別記事業を完了したので、関係書類を添えて報告します。

別 記

事業内容	事業費	負担区分		事業開始 年月日	事業完了 年月日
		県補助金	団体費		
主要農作物種子生産・供給対策支援事業 1 種子生産対策事業 2 種子供給対策事業					

* 別記様式を添付すること。

別記様式

平成 年度主要農作物種子生産・供給対策支援事業実施計画（実績）書

1 事業の目的

2 事業実施方針

3 事業実施計画（実績）及び事業費

事業項目	事業実施内容	事業費
		円

4 事業効果